

平成 2 9 年 度

浅口市決算審査意見書

一 般 会 計

特 別 会 計

基金運用状況

公 営 企 業 会 計

浅口市監査委員

浅 監 第 3 5 号

平成 3 0 年 8 月 2 2 日

浅口市長 栗 山 康 彦 様

浅口市監査委員 円 尾 純 也

浅口市監査委員 大 西 恒 夫

平成 2 9 年度浅口市決算審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 9 年度浅口市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法 2 4 1 条第 5 項の規定による基金運用状況並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による浅口市水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

【一般会計及び特別会計】

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算収支の状況	3
(3) 財政の状況	3
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 決算収支の状況	4
(3) 歳入	4
(4) 歳出	7
3. 特別会計	8
(1) 概要	8
(2) 各会計の概要	9
①国民健康保険特別会計	9
②後期高齢者医療特別会計	10
③住宅新築資金等貸付事業特別会計	11
④介護保険特別会計	12
⑤公共下水道事業特別会計	13
⑥畑地かんがい給水事業特別会計	14
⑦益坂財産区特別会計	15
⑧工業団地開発事業特別会計	16
4. 実質収支に関する調書	17
(1) 一般会計	17
(2) 特別会計	17
5. 財産に関する調書	18
(1) 公有財産	18
(2) 物品	18
(3) 債権	18
(4) 基金・積立金	18
6. 監査委員の意見	19

【水道事業会計】

第1 審査の対象	22
第2 審査の期間	22
第3 審査の方法	22
第4 審査の結果	22
1. 事業の概要	23
(1) 業務実績について	23
2. 収支の状況	23
(1) 収益的収入及び支出	23
(2) 資本的収入及び支出	24
3. 経営成績	25
(1) 営業損失	26
(2) 経常損失	26
(3) 純損失	26
4. 財政状態	27
5. 財務比率等の状況	28
6. 未収金の状況	28
7. 監査委員の意見	29

平成29年度浅口市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度	浅口市一般会計歳入歳出決算
平成29年度	浅口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	浅口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度	浅口市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	浅口市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	浅口市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	浅口市畑地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	益坂財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	浅口市工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年7月17日から平成30年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に基づき適正に行われているか、財産の管理は適正に行われているか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼におき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査し、あわせて関係各課から必要に応じて資料の提出を求め、また、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は誤りのないものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及び財産に関する調書に対する審査意見は、次のとおりである。

1. 総括

(1) 決算の概要

平成29年度における一般会計及び特別会計の予算額は、279億1,753万2,000円で、これに対する決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 278億7,571万3,323円（予算に対する執行率は、99.9%である。）

○歳出総額 261億4,570万4,189円（予算に対する執行率は、93.7%である。）

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	
		決 算 額	対予算	決 算 額	対予算		
一 般 会 計	15,379,826,000	15,412,399,841	100.2	14,409,744,426	93.7	1,002,655,415	
特 別 会 計	国民健康保険	4,870,002,000	5,179,110,539	106.3	4,641,596,859	95.3	537,513,680
	後期高齢者医療	561,656,000	558,823,829	99.5	558,679,679	99.5	144,150
	住宅新築資金等 付	2,615,000	4,228,719	161.7	2,606,619	99.7	1,622,100
	介 護 保 険	3,786,325,000	3,667,719,337	96.9	3,528,839,935	93.2	138,879,402
	公共下水道事業	2,480,853,000	2,213,060,606	89.2	2,181,057,332	87.9	32,003,274
	畑地かんがい 給 水	10,343,000	12,949,097	125.2	8,413,698	81.3	4,535,399
	益坂財産区	6,029,000	6,215,192	103.1	4,504,815	74.7	1,710,377
	工業団地開発	819,883,000	821,206,163	100.2	810,260,826	98.8	10,945,337
	小 計	12,537,706,000	12,463,313,482	99.4	11,735,959,763	93.6	727,353,719
	合 計	27,917,532,000	27,875,713,323	99.9	26,145,704,189	93.7	1,730,009,134

この決算額には、各会計相互間の繰入金額、繰出金額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

総計決算額		重複控除額	純 計 決 算 額		歳入歳出 差引残額
歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
27,875,713,323	26,145,704,189	1,119,034,038	26,756,679,285	25,026,670,151	1,730,009,134

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	15,412,399,841	14,409,744,426	1,002,655,415	52,498,000	950,157,415
特別会計	12,463,313,482	11,735,959,763	727,353,719	8,738,000	718,615,719
合 計	27,875,713,323	26,145,704,189	1,730,009,134	61,236,000	1,668,773,134

(3) 財政の状況

一般会計の歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額	構成比
自主財源	6,088,149,567	39.5
依存財源	9,324,250,274	60.5
合 計	15,412,399,841	100.0

※ 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、「依存財源」とは、自主財源以外の収入である。

2. 一般会計

(1) 概要

この決算における一般会計の予算額は153億7,982万6,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入総額	154億1,239万9,841円（予算に対する執行率は、100.2%である。）
歳出総額	144億974万4,426円（予算に対する執行率は、93.7%である。）
差引残額 (形式収支額)	10億265万5,415円

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度
予 算 現 額	15,379,826,000
歳 入 決 算 額	15,412,399,841
歳 出 決 算 額	14,409,744,426
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支額)	1,002,655,415
翌年度へ繰越すべき財源	52,498,000
実 質 収 支 額	950,157,415

形式収支で10億265万5,415円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源5,249万8,000円を控除した実質収支においては、9億5,015万7,415円の黒字決算となっている。

(3) 歳入

① 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成29年度	15,379,826,000	15,667,136,856	15,412,399,841	12,136,856	242,600,159	100.2	98.4

歳入決算額は、154億1,239万9,841円で予算現額に対して100.2%、調定額に対して98.4%の収入率となっている。収入未済額は、2億4,260万159円となっている。

②款別収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
市 税	3,454,774,000	3,777,995,417	3,558,290,620	12,136,856	207,567,941	103,516,620	103.0	94.2	23.1
地方譲与税	124,001,000	121,063,000	121,063,000	0	0	△ 2,938,000	97.6	100.0	0.8
利子割交付金	8,000,000	8,501,000	8,501,000	0	0	501,000	106.3	100.0	0.1
配当割交付金	16,000,000	22,043,000	22,043,000	0	0	6,043,000	137.8	100.0	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	13,000,000	21,145,000	21,145,000	0	0	8,145,000	162.7	100.0	0.1
地方消費税 交付金	546,000,000	557,333,000	557,333,000	0	0	11,333,000	102.1	100.0	3.6
自動車取得税 交付金	31,000,000	31,341,000	31,341,000	0	0	341,000	101.1	100.0	0.2
地方特例 交付金	18,000,000	20,727,000	20,727,000	0	0	2,727,000	115.2	100.0	0.1
地方交付税	4,883,227,000	5,111,000,000	5,111,000,000	0	0	227,773,000	104.7	100.0	33.2
交通安全対策 特別交付金	3,800,000	3,275,000	3,275,000	0	0	△ 525,000	86.2	100.0	0.1
分担金及び 負担金	113,100,000	120,126,487	114,940,087	0	5,186,400	1,840,087	101.6	95.7	0.7
使用料及び 手数料	98,749,000	127,063,737	102,124,237	0	24,939,500	3,375,237	103.4	80.4	0.7
国庫支出金	1,627,614,000	1,518,235,889	1,518,235,889	0	0	△ 109,378,111	93.3	100.0	9.9
県支出金	895,548,000	866,346,385	866,346,385	0	0	△ 29,201,615	96.7	100.0	5.6
財産収入	162,686,000	168,298,177	168,298,177	0	0	5,612,177	103.4	100.0	1.1
寄附金	73,580,000	82,174,122	82,174,122	0	0	8,594,122	111.7	100.0	0.5
繰入金	1,290,686,000	1,281,635,661	1,281,635,661	0	0	△ 9,050,339	99.3	100.0	8.3
繰越金	512,998,000	512,998,193	512,998,193	0	0	193	100.0	100.0	3.3
諸収入	227,423,000	272,594,788	267,688,470	0	4,906,318	40,265,470	117.7	98.2	1.7
市 債	1,279,640,000	1,043,240,000	1,043,240,000	0	0	△ 236,400,000	81.5	100.0	6.8
合 計	15,379,826,000	15,667,136,856	15,412,399,841	12,136,856	242,600,159	32,573,841	100.2	98.4	100.0

③市税収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	3,560,571,545	3,509,031,212	328,700	51,211,633	98.6
滞納繰越分	217,423,872	49,259,408	11,808,156	156,356,308	22.7
計	3,777,995,417	3,558,290,620	12,136,856	207,567,941	94.2

科 目 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
現年課税分	市 民 税	1,531,540,496	1,518,597,304	0	12,943,192	99.2
	個 人	1,368,377,596	1,355,898,504	0	12,479,092	99.1
	法 人	163,162,900	162,698,800	0	464,100	99.7
	固 定 資 産 税	1,753,962,900	1,718,117,400	326,700	35,518,800	98.0
	固 定 資 産 税	1,741,554,700	1,705,709,200	326,700	35,518,800	97.9
	交 付 金	12,408,200	12,408,200	0	0	100.0
	軽 自 動 車 税	113,913,700	111,162,059	2,000	2,749,641	97.6
	た ば こ 税	161,125,199	161,125,199	0	0	100.0
	入 湯 税	29,250	29,250	0	0	100.0
	都 市 計 画 税	0	0	0	0	—
小 計	3,560,571,545	3,509,031,212	328,700	51,211,633	98.6	
滞納繰越分	市 民 税	68,738,339	23,543,919	6,178,540	39,015,880	34.3
	個 人	66,718,239	23,127,618	6,170,240	37,420,381	34.7
	法 人	2,020,100	416,301	8,300	1,595,499	20.6
	固 定 資 産 税	140,867,984	23,901,872	4,997,880	111,968,232	17.0
	軽 自 動 車 税	7,721,022	1,796,002	629,300	5,295,720	23.3
	た ば こ 税	0	0	0	0	—
	入 湯 税	0	0	0	0	—
	都 市 計 画 税	96,527	17,615	2,436	76,476	18.2
小 計	217,423,872	49,259,408	11,808,156	156,356,308	22.7	
合 計	3,777,995,417	3,558,290,620	12,136,856	207,567,941	94.2	

収入未済については、公平負担の原則から納税意欲を阻害しないよう様々な方向から検討し、できる限り不納欠損とならないよう適正な措置を講じるとともに、悪質な滞納者に対しては、強制執行するなど適切な方策と格段の努力を期待する。

(4) 歳出

①予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	15,379,826,000	14,409,744,426	267,416,000	702,665,574	93.7

歳出決算額は144億974万4,426円で、予算現額に対して93.7%の執行率となっている。

②款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
議 会 費	193,063,000	188,394,641	0	4,668,359	97.6	1.3
総 務 費	1,668,617,000	1,577,673,592	7,901,000	83,042,408	94.5	10.9
民 生 費	4,696,537,000	4,434,534,615	0	262,002,385	94.4	30.8
衛 生 費	1,128,123,000	1,075,758,322	0	52,364,678	95.4	7.5
農 林 水 産 業 費	390,586,000	365,024,219	5,560,000	20,001,781	93.5	2.5
商 工 費	62,888,000	57,248,237	0	5,639,763	91.0	0.4
土 木 費	2,445,403,000	2,111,070,268	253,955,000	80,377,732	86.3	14.7
消 防 費	670,185,000	653,011,045	0	17,173,955	97.4	4.5
教 育 費	1,573,743,000	1,429,999,412	0	143,743,588	90.9	9.9
災 害 復 旧 費	16,277,000	13,675,840	0	2,601,160	84.0	0.1
公 債 費	1,327,094,000	1,311,838,264	0	15,255,736	98.9	9.1
諸 支 出 金	1,191,757,000	1,191,515,971	0	241,029	100.0	8.3
予 備 費	15,553,000	0	0	15,553,000	0.0	0.0
合 計	15,379,826,000	14,409,744,426	267,416,000	702,665,574	93.7	100.0

3. 特別会計

(1) 概要

平成29年度特別会計の予算額は125億3,770万6,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入総額 12.4億6,331万3,482円（予算に対する執行率は、99.4%である。）

歳出総額 11.7億3,595万9,763円（予算に対する執行率は、93.6%である。）

差引残額 7億2,735万3,719円
(形式収支額)

形式収支で7億2,735万3,719円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源873万8,000円を控除した実質収支においては、7億1,861万5,719円の黒字決算となっている。

○一般会計からの繰入金状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		歳入決算額に対する比率
	歳入決算額	繰 入 額	
国民健康保険	5,179,110,539	260,099,486	5.0
後期高齢者医療	558,823,829	140,081,929	25.1
住宅新築資金等貸付事業	4,228,719	0	0.0
介護保険	3,667,719,337	468,730,721	12.8
公共下水道事業	2,213,060,606	980,000,000	44.3
畑地かんがい給水事業	12,949,097	6,741,000	52.1
益坂財産区	6,215,192	3,230,000	52.0
工業団地開発事業	821,206,163	32,041,682	3.9
合 計	12,463,313,482	1,890,924,818	15.2

(2) 各会計の概要

①国民健康保険特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は51億7,911万539円で、予算現額に対する割合は106.3%となっている。

歳出決算額は46億4,159万6,859円で、予算現額に対する割合は95.3%となっている。

(款別歳入状況)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	(単位：円、%) 収入割合		
							対予算	対調定	構成比
国民健康 保険税	684,276,000	923,614,604	727,584,558	7,115,520	188,914,526	43,308,558	106.3	78.8	14.0
使用料及び 手数料	30,000	149,800	149,800	0	0	119,800	499.3	100.0	0.1
国庫支出金	815,118,000	800,791,517	800,791,517	0	0	△ 14,326,483	98.2	100.0	15.5
療養給付費 交付金	33,805,000	38,824,644	38,824,644	0	0	5,019,644	114.8	100.0	0.7
前期高齢者 交付金	1,770,000,000	1,793,871,201	1,793,871,201	0	0	23,871,201	101.3	100.0	34.6
県支出金	209,436,000	207,908,891	207,908,891	0	0	△ 1,527,109	99.3	100.0	4.0
共同事業 交付金	898,000,000	898,657,646	898,657,646	0	0	657,646	100.1	100.0	17.3
財産収入	200,000	200,000	200,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
繰入金	272,754,000	260,099,486	260,099,486	0	0	△ 12,654,514	95.4	100.0	5.0
繰越金	180,540,000	427,722,372	427,722,372	0	0	247,182,372	236.9	100.0	8.3
諸収入	5,843,000	23,300,424	23,300,424	0	0	17,457,424	398.8	100.0	0.4
合 計	4,870,002,000	5,375,140,585	5,179,110,539	7,115,520	188,914,526	309,108,539	106.3	96.4	100.0

(款別歳出状況)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位：円、%) 支出割合	
					対予算	構成比
総務費	22,554,000	18,746,560	0	3,807,440	83.1	0.4
保険給付費	3,095,391,000	2,981,319,838	0	114,071,162	96.3	64.2
後期高齢者支援金等	498,699,000	479,223,122	0	19,475,878	96.1	10.2
前期高齢者納付金等	1,758,000	1,750,385	0	7,615	99.6	0.1
老人保健拠出金	25,000	9,985	0	15,015	39.9	0.1
介護納付金	163,000,000	148,125,309	0	14,874,691	90.9	3.2
共同事業拠出金	970,096,000	951,348,029	0	18,747,971	98.1	20.5
保健事業費	26,776,000	22,140,029	0	4,635,971	82.7	0.5
基金積立金	200,000	200,000	0	0	100.0	0.0
公債費	100,000	0	0	100,000	0.0	-
諸支出金	41,403,000	38,733,602	0	2,669,398	93.6	0.8
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	-
合 計	4,870,002,000	4,641,596,859	0	228,405,141	95.3	100.0

②後期高齢者医療特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は5億5,882万3,829円で、予算現額に対する割合は99.5%となっている。

歳出決算額は5億5,867万9,679円で、予算現額に対する割合は99.5%となっている。

(款別歳入状況)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	(単位：円、%) 収入割合		
							対予算	対調定	構成比
後期高齢者 医療保険料	419,443,000	422,809,910	417,921,750	158,800	4,729,360	△ 1,521,250	99.6	98.8	74.7
使用料及び 手数料	20,000	27,150	27,150	0	0	7,150	135.8	100.0	0.1
繰入金	141,101,000	140,081,929	140,081,929	0	0	△ 1,019,071	99.3	100.0	25.0
繰越金	1,000	1,800	1,800	0	0	800	180.0	100.0	0.1
諸収入	1,091,000	791,200	791,200	0	0	△ 299,800	72.5	100.0	0.1
合 計	561,656,000	563,711,989	558,823,829	158,800	4,729,360	△ 2,832,171	99.5	99.1	100.0

(款別歳出状況)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位：円、%) 支出割合	
					対予算	構成比
総務費	8,775,000	7,879,799	0	895,201	89.8	1.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	551,841,000	550,229,780	0	1,611,220	99.7	98.5
諸支出金	1,040,000	570,100	0	469,900	54.8	0.1
合 計	561,656,000	558,679,679	0	2,976,321	99.5	100.0

③住宅新築資金等貸付事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は422万8,719円で、予算現額に対する割合は161.7%となっている。

歳出決算額は260万6,619円で、予算現額に対する割合は99.7%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
県 支 出 金	123,000	117,000	117,000	0	0	△ 6,000	95.1	100.0	2.8
繰 越 金	1,000	1,575,304	1,575,304	0	0	1,574,304	157,530.4	100.0	37.2
諸 収 入	2,491,000	54,044,396	2,536,415	0	51,507,981	45,415	101.8	4.7	60.0
合 計	2,615,000	55,736,700	4,228,719	0	51,507,981	1,613,719	161.7	7.6	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	943,000	943,000	0	0	100.0	36.2
土 木 費	165,000	158,091	0	6,909	95.8	6.0
公 債 費	1,507,000	1,505,528	0	1,472	99.9	57.8
合 計	2,615,000	2,606,619	0	8,381	99.7	100.0

④介護保険特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は36億6,771万9,337円で、予算現額に対する割合は96.9%となっている。

歳出決算額は35億2,883万9,935円で、予算現額に対する割合は93.2%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
保 険 料	784,990,000	807,369,779	795,598,217	1,338,314	10,433,248	10,608,217	101.4	98.6	21.7
使用料及び 手数料	36,000	33,150	33,150	0	0	△ 2,850	92.1	100.0	0.1
国庫支出金	825,767,000	785,969,091	785,969,091	0	0	△ 39,797,909	95.2	100.0	21.4
支払基金 交付金	994,283,000	922,314,239	922,314,239	0	0	△ 71,968,761	92.8	100.0	25.0
県支出金	538,090,000	513,427,091	513,427,091	0	0	△ 24,662,909	95.4	100.0	14.0
財産収入	233,000	232,500	232,500	0	0	△ 500	99.8	100.0	0.1
繰 入 金	508,376,000	468,730,721	468,730,721	0	0	△ 39,645,279	92.2	100.0	12.7
繰 越 金	134,476,000	180,826,974	180,826,974	0	0	46,350,974	134.5	100.0	4.9
諸 収 入	74,000	587,354	587,354	0	0	513,354	793.7	100.0	0.1
合 計	3,786,325,000	3,679,490,899	3,667,719,337	1,338,314	10,433,248	△ 118,605,863	96.9	99.7	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	50,616,000	43,306,613	452,000	6,857,387	85.6	1.2
保 険 給 付 費	3,467,087,000	3,244,763,843	0	222,323,157	93.6	92.0
地 域 支 援 事 業 費	135,927,000	109,567,730	0	26,359,270	80.6	3.1
基金積立金	100,233,000	100,232,500	0	500	100.0	2.8
諸 支 出 金	31,470,000	30,969,249	0	500,751	98.4	0.9
予 備 費	992,000	0	0	992,000	0.0	—
合 計	3,786,325,000	3,528,839,935	452,000	257,033,065	93.2	100.0

⑤公共下水道事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は22億1,306万606円で、予算現額に対する割合は89.2%となっている。

歳出決算額は21億8,105万7,332円で、予算現額に対する割合は87.9%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
分担金及び 負担金	70,473,000	169,137,837	71,927,437	0	97,210,400	1,454,437	102.1	42.5	3.3
使用料及び 手数料	348,171,000	356,885,389	348,353,060	448,259	8,084,070	182,060	100.1	97.6	15.7
国庫支出金	390,250,000	326,450,000	326,450,000	0	0	△ 63,800,000	83.7	100.0	14.8
繰 入 金	1,002,458,000	980,000,000	980,000,000	0	0	△ 22,458,000	97.8	100.0	44.3
繰 越 金	54,300,000	59,831,350	59,831,350	0	0	5,531,350	110.2	100.0	2.7
諸 収 入	1,000	5,198,759	5,198,759	0	0	5,197,759	519,875.9	100.0	0.2
市 債	615,200,000	421,300,000	421,300,000	0	0	△ 193,900,000	68.5	100.0	19.0
合 計	2,480,853,000	2,318,803,335	2,213,060,606	448,259	105,294,470	△ 267,792,394	89.2	95.4	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
公 共 下 水 道 業 費	1,511,432,000	1,213,773,584	158,000,000	139,658,416	80.3	55.7
公 債 費	968,421,000	967,283,748	0	1,137,252	99.9	44.3
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	—
合 計	2,480,853,000	2,181,057,332	158,000,000	141,795,668	87.9	100.0

⑥畑地かんがい給水事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は1,294万9,097円で、予算現額に対する割合は125.2%となっている。

歳出決算額は841万3,698円で、予算現額に対する割合は81.3%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
分担金及び 負担金	1,946,000	1,472,410	1,472,410	0	0	△ 473,590	75.7	100.0	11.4
使用料及び 手数料	842,000	785,349	783,314	0	2,035	△ 58,686	93.0	99.7	6.0
繰 入 金	6,741,000	6,741,000	6,741,000	0	0	0	100.0	100.0	52.1
繰 越 金	789,000	3,941,130	3,941,130	0	0	3,152,130	499.5	100.0	30.4
諸 収 入	25,000	11,243	11,243	0	0	△ 13,757	45.0	100.0	0.1
合 計	10,343,000	12,951,132	12,949,097	0	2,035	2,606,097	125.2	100.0	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
農林水産業費	10,343,000	8,413,698	0	1,929,302	81.3	100.0
合 計	10,343,000	8,413,698	0	1,929,302	81.3	100.0

⑦益坂財産区特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は621万5,192円で、予算現額に対する割合は103.1%となっている。

歳出決算額は450万4,815円で、予算現額に対する割合は74.7%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
財産収入	991,000	1,102,654	1,059,396	0	43,258	68,396	106.9	96.1	17.0
繰入金	3,230,000	3,230,000	3,230,000	0	0	0	100.0	100.0	52.0
繰越金	1,605,000	1,657,190	1,657,190	0	0	52,190	103.3	100.0	26.7
諸収入	203,000	268,606	268,606	0	0	65,606	132.3	100.0	4.3
合 計	6,029,000	6,258,450	6,215,192	0	43,258	186,192	103.1	99.3	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	構成比
総務費	3,144,000	2,968,401	0	175,599	94.4	65.9
農林水産業費	2,785,000	1,536,414	0	1,248,586	55.2	34.1
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	—
合 計	6,029,000	4,504,815	0	1,524,185	74.7	100.0

⑧工業団地開発事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は8億2,120万6,163円で、予算現額に対する割合は100.2%となっている。

歳出決算額は8億1,026万826円で、予算現額に対する割合は98.8%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
使用料及び 手数料	500,000	108,772	108,772	0	0	△ 391,228	21.8	100.0	0.1
繰 入 金	32,364,000	32,041,682	32,041,682	0	0	△ 322,318	99.0	100.0	3.9
繰 越 金	18,241,000	20,278,209	20,278,209	0	0	2,037,209	111.2	100.0	2.4
財 産 収 入	768,778,000	768,777,500	768,777,500	0	0	△ 500	—	100.0	93.6
合 計	819,883,000	821,206,163	821,206,163	0	0	1,323,163	100.2	100.0	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	794,708,000	794,132,977	0	575,023	99.9	98.0
事 業 費	13,605,000	4,559,060	3,586,000	5,459,940	33.5	0.6
公 債 費	11,570,000	11,568,789	0	1,211	100.0	1.4
合 計	819,883,000	810,260,826	3,586,000	6,036,174	98.8	100.0

◎特別会計別決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
国民健康保険	4,870,002,000	4,841,596,859	0	228,405,141	95.3	39.5
後期高齢者医療	561,656,000	558,679,679	0	2,976,321	99.5	4.7
住宅新築資金貸付事業	2,615,000	2,606,619	0	8,381	99.7	0.1
介護保険	3,786,325,000	3,528,839,935	452,000	257,033,065	93.2	30.0
公共下水道事業	2,480,853,000	2,181,057,332	158,000,000	141,795,668	87.9	18.6
湖地かんがい給水事業	10,343,000	8,413,698	0	1,929,302	81.3	0.1
益坂財産区	6,029,000	4,504,815	0	1,524,185	74.7	0.1
工業団地開発事業	819,883,000	810,260,826	3,586,000	6,036,174	98.8	6.9
合 計	12,537,706,000	11,735,959,763	162,038,000	639,708,237	93.6	100.0

4. 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入総額	154億1,239万9,841円
歳出総額	144億974万4,426円
歳入歳出差引額	10億265万5,415円
翌年度へ繰越すべき財源	5,249万8,000円
実質収支額	9億5,015万7,415円
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基金繰入額	4億8,000万 円

形式収支で10億265万5,415円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源5,249万8,000円を控除した実質収支においては、9億5,015万7,415円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

歳入総額	124億6,331万3,482円
歳出総額	117億3,595万9,763円
歳入歳出差引額	7億2,735万3,719円
翌年度へ繰越すべき財源	873万8,000円
実質収支額	7億1,861万5,719円

形式収支で7億2,735万3,719円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源873万8,000円を控除した実質収支においては、7億1,861万5,719円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	5,179,110,539	4,641,596,859	537,513,680	0	537,513,680
後期高齢者医療	558,823,829	558,679,679	144,150	0	144,150
住宅新築資金等貸付	4,228,719	2,606,619	1,622,100	0	1,622,100
介護保険	3,667,719,337	3,528,839,935	138,879,402	452,000	138,427,402
公共下水道事業	2,213,060,606	2,181,057,332	32,003,274	4,700,000	27,303,274
畑地かんがい給水	12,949,097	8,413,698	4,535,399	0	4,535,399
益坂財産区	6,215,192	4,504,815	1,710,377	0	1,710,377
工業団地開発	821,206,163	810,260,826	10,945,337	3,586,000	7,359,337
合 計	12,463,313,482	11,735,959,763	727,353,719	8,738,000	718,615,719

5. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡・円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (山林含む)	1,633,640	△ 635	1,633,005
建 物	131,420	160	131,580
財産区に属するもの(土地)	712,786	0	712,786
財産区に属するもの(建物)	109	0	109
有 価 証 券	1,300,000	0	1,300,000
預 託 金	27,800,000	0	27,800,000
出資による権利	33,845,941	0	33,845,941

(2) 物品

(単位：台)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	913	13	926

(3) 債権

(単位：円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
水道事業会計貸付金	353,480,000	△ 111,630,000	241,850,000
住宅新築資金等貸付金	4,608,805	△ 1,952,196	2,656,609
地域総合整備資金貸付金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
合 計	1,358,088,805	△ 113,582,196	1,244,506,609

(4) 基金・積立金

(単位：円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	6,195,505,548	899,424,513	7,094,930,061
減 債 基 金	135,524,721	25,000	135,549,721
まちづくり基金	691,743,872	76,989,205	768,733,077
社会体育施設整備基金	184,459,953	172,500	184,632,453
学校施設等整備基金	217,514,094	25,000	217,539,094
駅周辺整備基金	25,080,077	0	25,080,077
健康福祉施設整備基金	96,271,282	100,050,000	196,321,282
山下千世図書館整備基金	54,274,028	△ 1,900,000	52,374,028
都市公園等施設整備基金	6,061,453	1,000	6,062,453
ふるさと水と土保全基金	32,306,682	7,500	32,314,182
JA鴨方健康づくり基金	20,073,328	25,000	20,098,328
文化振興基金	98,117,687	12,500	98,130,187
発明くふう奨励基金	1,341,148	△ 135,980	1,205,168
大谷まちづくり基金	28,145,003	△ 370,884	27,774,119
合併振興基金	1,844,424,743	8,554,782	1,852,979,525
京セラTCL学力向上教育基金	2,862,600	△ 635,500	2,227,100
土地開発基金	471,911,000	582,671	472,493,671
国民健康保険事業財政調整基金	118,722,678	200,000	118,922,678
介護給付費準備基金	248,385,002	100,232,500	348,617,502
益坂財産区基金	166,387,035	△ 3,044,992	163,342,043
合 計	10,639,111,934	1,180,214,815	11,819,326,749

6. 監査委員の意見

平成29年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

平成29年度の一般会計の歳入決算額は15,412,399,841円、歳出決算額は14,409,744,426円で、形式収支額は1,002,655,415円となり、翌年度に繰越すべき財源52,498,000円を控除した実質収支額は950,157,415円となっている。また、特別会計の歳入決算額は12,463,313,482円、歳出決算額は11,735,959,763円で、形式収支額は727,353,719円となり、翌年度に繰越すべき財源8,738,000円を控除した実質収支額は718,615,719円となっている。一般会計及び特別会計の総額では、歳入決算額は27,875,713,323円、歳出決算額は26,145,704,189円で、形式収支額は1,730,009,134円となり、翌年度に繰越すべき財源61,236,000円を控除した実質収支額は1,668,773,134円となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、0.439となっており、前年度に比べ0.001ポイント上昇している。また、財政構造の健全性、弾力性を示す経常収支比率については94.6%となっており、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

歳入については、総額の中に占める自主財源の割合は、前年度に比べ4ポイント増加し、39.5%となり、残り60.5%は依存財源である。自主財源である市税の割合は、前年度に比べ1.1ポイント増加し23.1%となり、依存財源の中で最も多い地方交付税の割合は、前年度に比べ1.1ポイント減少し33.2%となっている。昨年度と比べ自主財源の割合は増加しているが、自主財源の適正な算定・徴収、不要な財産の処分等により自主財源の更なる確保に努めるとともに、国・県の施策の動向等にも注視し、依存財源の確保はもとより、必要な政策が展開できる財源の調達・確保に全力で取り組むよう努められたい。

収納状況について、市税の収入未済額は207,567,941円、不納欠損額は12,136,856円となっている。また、国民健康保険税の収入未済額は188,914,526円、不納欠損額は7,115,520円となっている。市税及び国民健康保険税を除いた税外収入金の収入未済額は、一般会計及び特別会計の合計の総額で207,042,570円、不納欠損額は1,945,373

円となっており、主なものは保育所運営費負担金、市営住宅使用料、後期高齢者医療保険料、住宅新築資金等貸付金元利収入、介護保険料、下水道使用料、下水道負担金等である。収入未済額は、前年度に比べ減少しており、継続的な収納対策によるものと評価される。

平成29年3月策定の「第3次浅口市行政改革大綱」には歳入の確保のため、公有財産の有効活用、市税の収納率向上、ふるさと寄附制度や有料広告事業の推進、企業誘致に努めると明記している。また、公共建築物やインフラ施設については、公共施設等総合管理計画に則り、1件ずつ精査し、売却や貸付が可能か等、有効活用できる方法を検討し、更なる自主財源の確保に努め、健全で効率的な財政運営に、鋭意取り組まれない。

今年度も浅口市滞納処分等検討委員会を開催し、税及び税外諸収入金の滞納処分、執行停止、欠損処分等の事項について検討されており、収入未済額が前年度に比べ減少したことからも、委員会開催の効果が出たものと評価できる。また、岡山県滞納整理推進機構での徴収成果も収入未済額減少に貢献していた。

今後も滞納額の圧縮に努め、より実効性のある効率的な滞納整理を進め、収入未済額の解消に向けた更なる努力を望むものである。

不納欠損額は前年度と比べ減少しており、その処理については、関係法令に基づき真にやむを得ないものに限定されるべきであることに充分留意し、適切な措置を計画的に行うとともに、市民の納税意欲を阻害することのないよう慎重かつ厳正な対応を継続されたい。

歳出については、予算執行率は前年度に比べ2.1ポイント高くなって93.7%となっており、未執行額1,771,827,811円のうち429,454,000円が翌年度繰越額となっている。各会計とも経費削減に努めていることは評価できるが、事業の実施に当たっては、経費全般についてより一層の節減等を図り、計画性のある効率的な推進に努めるとともに、事業効果の検証を実施し、最少の経費で最大の効果を得られるよう取り組まれない。

補助金について、交付基準、対象経費の明確化と共に交付先の収支チェックと自立活動の早期実現に努められたい。補助金等交付規則第15条に、補助事業者等は、補助事

業等が完了したときは、その完了した日から起算して20日以内に、補助事業実績報告書に添付書類を添えて市長に報告しなければならず、補助金等の交付の決定に係る会計年度が終了したときもまた同様とする旨があるが、期日が遅れたものが散見される。

担当課は必要に応じて、補助金交付先に対し、適切な事務処理の指導・監督や実地調査を行うなど実績の確認をされ、長期継続補助団体については、対象となる事業の効果や必要性を検証した上で交付決定されるよう留意されたい。

時間外勤務手当については、総支給額が55,426,670円であり、前年度と比べ約262万円の増額となっていた。

平成30年7月公布の働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律により長時間労働の是正が謳われ、時間外労働の上限が設けられることになった。管理監督者を含めた労働時間の把握も規定され、健康管理についても強化された。職員の心身の健康状態にも配慮し、各部署内で、適切な業務分担の平準化や業務能力の均衡化を図り、現状を是認することなく更なる時間外勤務手当の縮減に取り組まれない。

おわりに、地方公共団体には厳しい財政状況の中でも安全かつ良質な公共サービスが、確実、効率的に実施されるよう地域の実情に応じ、自主的に行政改革に取り組むよう求められている。

今後の行財政運営にあたっては、受益と負担のバランスや公平性、公共性に配慮し、健全で効率的な財政運営を望むものである。

平成29年度浅口市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度浅口市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年7月25日

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に基づき適正に行われているか確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係書類を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は適正であることを認めた。

なお、決算の状況及びこれに対する審査意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分		単位	平成29年度
給 水 人 口		人	33,604
総 配 水 量		m ³	3,573,552
有 収 水 量		m ³	3,311,401
総 収 益	税抜き	円	620,335,393
総 費 用	税抜き	円	627,226,576
純 損 失	税抜き	円	6,891,183
職 員 数		人	5

平成30年3月31日現在で、給水人口は、33,604人であり、計画給水人口45,000人に対する普及率は74.7%、行政区域内人口に対する普及率は97.0%となっている。総配水量は3,573,552m³、総有収水量は3,311,401m³で有収率は92.7%となっている。

2. 収支の状況

本年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円 税込、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	695,220,000	665,039,697	95.7	△30,180,303
営業収益	658,420,000	625,648,301	95.0	△32,771,699
営業外収益	36,799,000	39,391,396	107.0	2,592,396
特別利益	1,000	0	0.0	△1,000

(注) 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、44,704,304円である。

(支出)

(単位:円 税込、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	697,560,000	664,436,529	95.3	0	33,123,471
営業費用	669,254,000	640,907,195	95.8	0	28,346,805
営業外費用	27,305,000	23,529,334	86.2	0	3,775,666
特別損失	1,000	0	0.0	0	1,000
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

(注) 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、37,209,953円である。

収益的収入決算額 665,039,697 円は、予算額 695,220,000 円に対し 95.7%の執行率、また、収益的支出決算額 664,436,529 円は、予算額 697,560,000 円に対し 95.3%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円 税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	293,806,000	294,057,377	100.1	251,377
工事負担金	18,813,000	15,908,400	84.6	△2,904,600
出 資 金	97,424,000	96,528,817	99.1	△895,183
補 償 金	37,369,000	41,420,160	110.8	4,051,160
長期貸付回収金	140,200,000	140,200,000	100.0	0

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、1,178,400 円である。

(支出)

(単位:円 税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	310,956,000	301,770,986	97.0	0	9,185,014
建設改良費	119,713,000	111,528,046	93.2	0	8,184,954
企業債償還金	78,613,000	78,612,940	99.9	0	60
他会計からの 長期借入金償 還金	111,630,000	111,630,000	100.0	0	0
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、5,458,171 円である。

資本的収入決算額 294,057,377 円は、予算額 293,806,000 円に対し 100.1%の執行率、また、資本的支出決算額 301,770,986 円は、予算額 310,956,000 円に対し 97.0%の執行率となっている。

3. 経営成績

本年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

損益計算書

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比	備 考
営 業 収 益	580,943,997	93.6	
給 水 収 益	536,144,012	86.4	
受 託 工 事 収 益	21,523,320	3.4	
そ の 他 営 業 収 益	23,276,665	3.8	
営 業 費 用	603,697,242	96.2	
原 水 及 び 浄 水 費	380,937,779	60.7	
配 水 及 び 給 水 費	50,215,840	8.0	
受 託 工 事 費	13,621,567	2.2	
総 係 費	25,979,763	4.1	
減 価 償 却 費	129,178,539	20.6	
資 産 減 耗 費	3,763,754	0.6	
営 業 損 失	22,753,245	—	
営 業 外 収 益	39,391,396	6.4	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,495,115	0.4	
他 会 計 補 助 金	14,908,845	2.4	
長 期 前 受 金 戻 入	20,730,730	3.3	
雑 収 益	1,256,706	0.2	
営 業 外 費 用	23,529,334	3.8	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,293,710	3.6	
雑 支 出	1,235,624	0.2	
経 常 損 失	6,891,183	—	
特 別 利 益	0	0.0	
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	
特 別 損 失	0	0.0	
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	
当 年 度 純 損 失	6,891,183	—	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	—	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,891,183	—	

(注) 構成比は、総収益、総費用に対する比率である。

(1) 営業損失

営業収益 580,943,997 円から営業費用 603,697,242 円を控除した営業損失は 22,753,245 円となっている。

(2) 経常損失

営業損失から営業外収益 39,391,396 円及び営業外費用 23,529,334 円を加減した経常損失は 6,891,183 円となっている。

(3) 純損失

当年度純損失は 6,891,183 円となっている。

4. 財政状態

本年度の財政の状態は、次の「貸借対照表」のとおりである。

貸借対照表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部	固 定 資 産	4,458,775,339	負 債 の 部	固 定 負 債	750,538,242
	有 形 固 定 資 産	3,858,514,878		企 業 債	596,239,242
	土 地	204,833,228		他 会 計 借 入 金	153,180,000
	建 物	170,983,457		引 当 金	1,119,000
	構 築 物	3,314,719,217		修 繕 引 当 金	1,119,000
	機 械 及 び 装 置	153,367,139		流 動 負 債	342,688,239
	車 両 運 搬 具	244,416		企 業 債	81,251,895
	工 具 器 具 及 び 備 品	9,757,421		他 会 計 借 入 金	88,670,000
				未 払 金	90,338,095
	無 形 固 定 資 産	8,260,000		前 受 金	24,102,693
	水 利 権	0		引 当 金	3,326,000
	施 設 利 用 権	8,260,000		賞 与 引 当 金	2,790,000
	電 話 加 入 権	0		法 定 福 利 費 引 当 金	536,000
	投 資 其 他 の 資 産	592,000,461		預 り 予 納 金	46,155,600
	投 資 有 価 証 券	401,826,583		預 り 金	8,843,956
	出 資 金	8,413,878		繰 延 収 益	831,381,768
	長 期 貸 付 金	181,760,000		長 期 前 受 金	1,088,895,103
				長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	257,513,335
				資 本 金	4,121,739,896
	流 動 資 産	1,587,572,806		資 本 剰 余 金	3,736,323,631
現 金 預 金	1,284,420,279	資 本 剰 余 金	3,629,876,698		
未 収 金	180,744,304	国 庫 補 助 金	142,633,791		
貯 蔵 品	5,168,223	受 贈 財 産 評 価 額	454,270,405		
短 期 貸 付 金	117,240,000	工 事 負 担 金	1,800,420,114		
		他 会 計 補 助 金	995,913,045		
		補 償 金	224,298,664		
		其 他 資 本 剰 余 金	12,340,679		
		利 益 剰 余 金	106,446,933		
		減 債 積 立 金	4,400,000		
		利 益 積 立 金	0		
		建 設 改 良 積 立 金	108,938,116		
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,891,183		
資 産 合 計	6,046,348,145	負 債 資 本 合 計	6,046,348,145		

資産総額は6,046,348,145円で、その内訳は、固定資産が4,458,775,339円、流動資産が1,587,572,806円である。

資産の調達資金源を示す負債及び資本の構成は、固定負債が750,538,242円、流動負債が342,688,239円、資本金が385,416,265円、剰余金が3,736,323,631円となっており、負債及び資本の総額は、6,046,348,145円である。

5. 財務比率等の状況

本年度の財務比率は、次表のとおりである。

財務比率等

(単位：%)

	浅口市	算出方法
自己資本構成比率	81.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	78.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	463.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- (注) 1) 自己資本構成比率 総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど経営の安定性が高いとされる。
- 2) 固定資産対長期資本比率 100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3) 流動比率 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

本年度の自己資本構成比率は81.9%である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は78.2%であり、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債の範囲内であるものと認められる。短期の支払能力をみる流動比率は463.3%であり、理想比率を示している。

6. 未収金の状況

平成30年3月31日現在の未収金額は、180,744,304円である。未収金の内、水道料金未納分は48,033,964円となっている。

7. 監査委員の意見

平成29年度水道事業会計決算の概要は以上のとおりである。

本年度も前年度に引き続き配水管改良工事、水道施設の漏水調査や修理、公共下水道に関連して水道管の移設工事を実施した。

業務実績では、年度末の給水戸数は13,689戸、給水人口は33,604人で、総配水量は3,573,552^m³、1日平均配水量9,791^m³、総給水量は3,311,401^m³、で、有収率は92.7%となっている。

経営の状況は、収益的収支（税抜き）においては総収益620,335,393円に対し、総費用は627,226,576円で当年度純損失は6,891,183円となっている。また、資本的収支（税抜き）においては、資本的収入292,878,977円に対し、資本的支出は296,312,815円となっている。

財務比率については、比率が高いほど経営の安全性が高いといわれる自己資本構成比率は81.9%、財政の長期的安全性をみる固定資産対長期資本比率は78.2%、また、支払能力を示す流動比率は463.3%で、適合した状態あるいは理想比率を上回った状態であると認めた。

本年度も収益的収入及び支出の単年度収支は赤字が続いている。また、給水原価が供給単価を上回り、原価割れの状態も続いている。

水道使用料の未納金は、現年過年合計して税込み48,033,964円となっている。

市全体で徴収体制の整備・強化に取り組み、効率的な滞納整理を進め、財源の確保と負担の公平性を維持するよう強く望むものである。

回収不能となった債権の不納欠損処分についても十分協議し、早期に実現できるように取り組んでもらいたい。

平成29年3月策定した浅口市水道事業経営戦略にもあるとおり、施設及び老朽管路の計画的な更新・耐震化と収益的収入及び支出の単年度収支の赤字解消を目標にして、滞納徴収に努め、収納向上につなげられたい。

平成31年10月からの消費税10%への税率変更に伴い、経理上の事務量増加が想定される。研修等による職員の人材育成が急務であり、実務負担も考慮した人員配置と事務配分を検討されたい。

水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、職員数の減少、地震・災害対策等の多くの課題に直面している。定期的に漏水調査を行い、効率的な配水管の更新や漏水防止に努め、浅口市水道事業の基本理念に基づき、安心して安全な水の安定供給と健全経営を望むものである。